日本ペンクラブ脱原発シンポ Part４～福島原発事故―総理大臣として考えたこと～

菅直人元首相が講演　聴衆600人超

脱原発に強い決意　現状に強い危機感

▲ 講演する菅元首相

▲ 聴衆で埋まったシンポ会場

「3・11」当時の最高責任者がいま何を思い、何を伝えたいのか。日本ペンクラブ（浅田次郎会長）のシンポジウム「脱原発を考えるペンクラブの集いPart 4～福島原発事故―総理大臣として考えたこと～」（文学部人文・ジャーナリズム学科共催）が3月15日、神田キャンパスで開かれ、菅直人元首相が福島第一原発事故の実相と脱原発に向けた自身の活動を語った。同シンポの専大での開催はPart 2から3回目。

600人を超す聴衆が注目するなか、菅氏はまず東日本大震災発生直後から福島第一原発で起こった危機の連鎖を、その後の検証で明らかになった事実を交え説明した。

最大の危機として挙げたのが4号機の使用済み燃料プール。電源喪失で冷却機能が失われ、プールの水が蒸発して燃料棒がむき出しになれば、高濃度の放射性物質が水素爆発で破壊された建屋上部から大気中に大量に放出されると危惧された。

「福島第一原発から東京都を含む半径250キロ以内の5000万人が避難する事態もあり得た。偶然が重なり結果として最悪の事態は免れたが、ぎりぎりのところだったという認識が都民の皆さんに共有されていない」と都知事選で脱原発を掲げた細川護熙元首相の敗因を指摘した。

再稼働に前向きな安倍政権の下、原発立地30キロ圏内の自治体の中には、地震などの災害と原発事故が同時に発生した場合の避難計画が未整備のまま、再稼働を求める動きもある。同氏は「大渋滞や停電、放射能汚染の危険の中で数十万人の住民を安全に避難させる計画を作るのは簡単ではない。東日本大震災時の避難ではいろいろな対応がスムーズにいかず数十人の方が亡くなり、今でも申し訳なく思っている」と陳謝した上で、「避難計画という重要な危機管理が不完全」と現状に強い危機感を表した。

同氏は昨年6月、NRC（米原子力規制委員会）のヤツコ前委員長と放射性物質漏れが問題となった米国サンオノフレ原発を視察し、現地のシンポジウムで講演したことを紹介。運営会社はその3日後に廃炉を決定したが、原因となった蒸気発生器の製造元である三菱重工に巨額の損害賠償を請求することになった。

「外国の原発で事故が起これば売り込んだ国やメーカーも責任を負うことになるのか、注目している。福島の事故前は私も日本の原発技術を海外に売り込んだが、考えを改めた。安倍さんはどうなのか」とトップセールスを続ける安倍首相を批判。「ドイツのメルケル首相は福島の事故まで脱原発には反対だった。小泉（純一郎元首相）さんの言うとおり、安定多数の与党が決断すれば脱原発は実現できると期待している」と語り、今後も積極的に脱原発に向け、活動する決意を示した。

山田健太文学部教授、作家の茅野裕城子氏と吉岡忍氏（いずれもペンクラブ理事）らとの質疑応答では「日本は効率一辺倒から転換できないのか」という問いも。菅氏は「成長至上主義からの脱却は容易でないが、悲観的要素ばかりではない」と述べ「巨大な装置産業の原発は中央集権型エネルギーだが、再生可能エネルギーや『里山資本主義』などの分散型エネルギーは分権型社会につながる可能性がある」と希望をつなぐ姿勢を示した。

司会の中村敦夫理事が「原発を進めるかやめるかは思想の分岐点。分岐点を越えるエンジンになっていただきたい」と結び、聴衆から拍手が送られた。

「平安皇朝の国際交流と源氏物語」

――人文科学研究所公開講演会

「源氏物語」を史料的な角度から探る人文科学研究所（小山利彦所長）の公開講演会「平安皇朝の国際交流と源氏物語」が3月6日、神田キャンパスで開かれ、小山利彦文学部教授＝写真、陣野英則早稲田大学教授、河添房江東京学芸大学教授の3人が研究の一端を披露した。

小山教授は「平安皇権と渤海の交流から『源氏物語』へ」と題し、7世紀末に朝鮮半島北部からロシア沿海部にかけて成立した国「渤海」が、唐に圧迫され新羅と対抗するなかで盛んに日本に使節をよこした事実を説明。交流が漢詩文などにとどまらず、当時の天皇の政治（宮廷政治）と深く関わっていたと解説した。

宮中の正月行事も渤海使を交えて行われたが、その一つ「踏歌（とうか）」を大きく扱っているのが源氏物語。「末摘花、真木柱、初音の巻で描写されているほか、竹河の巻名は踏歌の曲名そのもの」と語り、源氏物語の注釈書（「河海抄」）が踏歌の最大史料と説明した。

メコン地域現地調査の中間報告シンポ開催

「メコン地域五カ国域内における現地中小企業の貿易活動の調査」を押し進めている社会知性開発研究センター／国際経営研究センター（小林守商学部准教授代表）の中間報告を兼ねたシンポジウムが3月7日、サテライトキャンパスで開催された。関係者ら約50人が参加し、報告会とパネルディスカッションが行われた＝写真。

同調査は、川崎商工会議所との共同事業で、経済成長の著しいメコン地域（ベトナム、ラオス、カンボジア、タイ、ミャンマー）の実態を把握するとともに、この地域への進出を検討する市内企業に対応したネットワーク構築を目指す。

報告会では5氏が報告。2013年9月と14年2月に実施した現地調査の結果や、ベトナム企業の現状などが発表された。パネルディスカッションは小林代表がモデレーターを務め、4氏がパネリストとして参加。「ベトナム進出のメリットとリスク」をテーマに、リスク軽減の要素として「人材育成」を挙げ、現地採用の利点やミドルマネジャーの育成など、現状と課題について意見を交わした。

【報告者】※発表順

・小泉幸洋氏（川崎商工会議所専務理事）
・渡辺達朗商学研究所長（商学部教授）
・Pham Thi Minh Nghia氏（ハノイ計画投資局中小企業支援センター長）
・Dr. Le Thi Lan Huong氏（ベトナム国民経済大学ビジネススクール〔NEU〕主任）
・齊藤正之氏（㈱VCC代表取締役）

【パネリスト】

・鈴木直久氏（川崎商工会議所副会頭）
・Dr. Tran Thi Van Hoa氏（NEU院長）
・齊藤正之氏
・上田和勇大学院商学研究科長（商学部教授）

APSD国際学会　海外からも50人参加

システムダイナミックス（SD）学会の日本支部（JSD）は、アジア・パシフィックSD国際会議（The Asia-Pacific System Dynamics Conference of the System Dynamics Society）を、2月22日から24日まで神田キャンパスで開催した。

22日のレセプションには矢野建一学長が出席しあいさつした＝写真。参加者は95人。海外21カ国から25の国籍を持った約50人が参加、英、米、チリ、トルコからの招待者に加え、アジア太平洋地域の主要国、さらにラトビア、ネパール、UAEなどから参加者を迎え、半数が外国人という学会となった。

SDとは社会システムを中心とした広い分野において、フィードバックを含む因果ループをモデル化するコンピューターシミュレーションの手法。今回は日本のSD導入50年を記念する意味と併せ、今後伸びゆくアジア太平洋地域で隔年開催する国際会議の第1回となった。（内野明JSD会長＝商学部教授）

無関心にさようなら

英語のことわざの一つにこんな言葉があります。「馬を水際まで連れていくことはできても、水を飲ませることはできない（You can lead a horse to water but you can't make him drink.）」これは、飼い主が馬が水を飲みたいだろうと判断して馬を水際に連れて行っても、馬は水を飲むとは限らない。馬自身ののどが渇いていなければ水を飲んだりしないということです。

キャンパス・ハラスメント対策室は、パンフレットを配布したり、研修会を実施したりとキャンパス・ハラスメントが起きないようさまざまな啓発活動を行っています。しかしながら、みなさん自身がキャンパス・ハラスメントに無意識・無関心では、知らず知らずのうちに加害者になって被害者を攻撃したり、あるいは被害者になって深く傷つき、学校生活に甚大な被害をもたらす可能性がないとも限りません。

ことわざの馬に例えて言えば「のどが渇いて」から、あわてて水飲み場を探して水をむさぼるより、どこに行ったら水が飲めるのか、日ごろから少しだけ注意すればよいのです。

みなさんは水を飲みたいでしょうか？　今は飲みたくないかもしれません。

万一、キャンパス・ハラスメントで悩んだときや誰かに相談したくなったときのために、まずはキャンパス・ハラスメント対策室の存在を記憶の一片にとどめておいてほしいと思います。

私たち対策室員ができることは限られています。一人ひとりがキャンパス・ハラスメントの知識を持っておくこと、被害者・加害者にならないためにはどうしたらいいか理解しておくこと、また、万一被害者になってしまったときはどうすればいいのか、を知っておくことでみなさんの身を守ることになるのです。

（キャンパス・ハラスメント対策室員・品川優子）

訃報

加藤幸三郎氏（かとう・こうざぶろう）名誉教授・元経済学部教授

12月9日、84歳で死去。1963年から在職。2000年定年退職。専門は近現代日本経済史。